

令和5年度 決算報告書

決算の概要

本年度の経常収益は、仲裁事業及びカルネ事業が増益となったことで、対前年度比7,302万円増の2億8,035万円となった。

経常費用は、対前年度比1,573万円増の2億4,774万円となった。

これにより、税引前当期一般正味財産増減額は、大幅な赤字となっていた昨年度と比すると5,728万円増と回復が見られ、令和5年度は3,260万円の黒字となった。

税引後の当期一般正味財産増減額は2,077万円の黒字となった。

(1) 収益の状況

仲裁の収益は、前年度に比べて1,657万円増の5,898万円となった。
また、カルネの収益は新型コロナウイルスによる影響が残っているものの、前年度に比べて5,362万円増の1億7,972万円となった。

(2) 費用の状況

費用は、前年度に比べて1,573万円増の2億4,774万円となった。
そのうち、カルネ電子申請システム関係として、今期の減価償却費に、559万円を計上している。

(3) 自己資本（正味財産期末残高）の状況

上記の結果、期末残高は3億8,021万円となった。

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	(5,669)	(5,920)	(△251)
特定資産受取利息	5,669	5,920	△251
② 受取会費	(32,212,500)	(32,455,000)	(△242,500)
受取会費	32,212,500	32,455,000	△242,500
③ 事業収益	(247,368,836)	(174,155,859)	(73,212,977)
仲裁収益	58,977,723	42,405,918	16,571,805
調停等収益	160,000	0	160,000
講習会収益	203,000	210,000	△7,000
資料頒布収益	6,955,993	3,927,561	3,028,432
広告収益	1,350,140	1,512,390	△162,250
発給手数料収益	86,319,280	55,859,790	30,459,490
担保措置料収益	93,402,700	70,240,200	23,162,500
④ 雑収益	(759,835)	(714,128)	(45,707)
受取利息	3,740	2,448	1,292
雑収益	756,095	711,680	44,415
経常収益計	280,346,840	207,330,907	73,015,933

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
① 事業費	<168,632,367>	<161,596,645>	<7,035,722>
仲裁相談等諸費	(790,326)	(1,255,948)	(△465,622)
仲裁諸費	548,326	892,948	△344,622
法律相談謝金	242,000	352,000	△110,000
専門相談員謝金	0	11,000	△11,000
啓発宣伝費	(22,451,689)	(21,091,959)	(1,359,730)
講習会開催費	1,753,484	1,778,599	△25,115
印刷費	566,663	1,017,275	△450,612
英文広報誌作成費	801,900	853,600	△51,700
広報誌作成費	13,714,464	13,703,885	10,579
仲裁調停セミナー費	2,015,178	138,600	1,876,578
業務委託費	3,600,000	3,600,000	0
仲裁文献購入費	1,129,616	1,083,715	45,901
海外渡航費	531,510	750,630	△219,120
仲裁関連諸会議費	416,933	0	416,933
給料手当	44,613,186	43,297,743	1,315,443
法定福利費	8,112,828	8,974,900	△862,072
臨時雇賃金	15,872,958	9,437,313	6,435,645
印刷費	684,200	368,630	315,570
WCF納付金	6,701,550	2,097,446	4,604,104
役員報酬	11,950,000	14,043,040	△2,093,040
旅費交通費	81,604	66,068	15,536
通信運搬費	690,415	609,852	80,563
什器備品費	3,128,187	1,445,062	1,683,125
システム関連費	13,047,466	13,037,218	10,248
事務消耗品費	248,604	256,592	△7,988
情報閲覧費	115,200	115,200	0
支払手数料	1,307,758	1,025,192	282,566
光熱水料費	1,929,459	1,906,338	23,121
賃借料	19,811,820	19,811,820	0
租税公課	526	374	152
雑費	983,508	2,077,663	△1,094,155
賞与引当金繰入額	3,547,287	4,588,596	△1,041,309
退職給付引当金繰入額	2,959,955	2,984,571	△24,616
役員退職慰労引当金繰入額	1,932,600	1,947,550	△14,950
減価償却費	5,593,182	9,323,225	△3,730,043

科 目	当年度	前年度	増減
②管 理 費	(79,112,599)	(70,415,403)	(8,697,196)
役員報酬	22,078,657	19,125,907	2,952,750
給料手当	18,896,453	16,419,760	2,476,693
法定福利費	5,486,836	5,507,953	△21,117
福利厚生費	1,255,866	397,310	858,556
旅費交通費	202,070	159,691	42,379
通信運搬費	1,057,609	1,087,093	△29,484
什器備品費	1,357,126	1,195,817	161,309
システム関連費	836,550	818,334	18,216
会議費	254,056	117,644	136,412
交際費	802,721	47,575	755,146
事務消耗品費	830,473	625,188	205,285
印刷費	184,513	39,298	145,215
新聞図書費	47,920	203,190	△155,270
光熱水料費	964,729	953,170	11,559
賃借料	9,905,916	9,905,916	0
ホームページ維持管理費	1,607,056	1,407,532	199,524
租税公課	3,195,632	2,596,992	598,640
支払報酬	1,100,000	935,000	165,000
支払手数料	336,721	354,470	△17,749
諸会費	717,384	878,600	△161,216
雑費	64,951	179,088	△114,137
賞与引当金繰入額	1,203,921	1,192,374	11,547
退職給付引当金繰入額	892,638	583,162	309,476
役員退職慰労引当金繰入額	4,725,000	4,283,241	441,759
減価償却費	1,107,801	1,401,098	△293,297
経常費用計	247,744,966	232,012,048	15,732,918
当期経常増減額	32,601,874	△24,681,141	57,283,015
税引前当期一般正味財産増減額	32,601,874	△24,681,141	57,283,015
法人税、住民税及び事業税	212,000	212,000	0
法人税等調整額	11,620,761	△8,539,236	20,159,997
当期一般正味財産増減額	20,769,113	△16,353,905	37,123,018
一般正味財産期首残高	359,444,896	375,798,801	△16,353,905
一般正味財産期末残高	380,214,009	359,444,896	20,769,113
Ⅱ 正味財産期末残高	380,214,009	359,444,896	20,769,113

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	587,374,910	299,337,314	288,037,596
立替金	22,513,319	1,277,381	21,235,938
未収入金	0	190,993	△ 190,993
流動資産合計	609,888,229	300,805,688	309,082,541
2 固定資産			
(1)特定資産			
運営基本資産	241,000,000	241,000,000	0
退職給付引当資産	30,000,000	30,000,000	0
カルネ保証引当資産	0	25,000,000	△ 25,000,000
特定資産合計	271,000,000	296,000,000	△ 25,000,000
(2)その他の固定資産			
什器備品	975,148	1,764,572	△ 789,424
システム資産	9,971,325	13,878,207	△ 3,906,882
ソフトウェア仮勘定	5,797,000	5,797,000	0
造作設備	1	318,378	△ 318,377
電話加入権	1,171,336	1,171,336	0
敷金	18,761,200	18,761,200	0
貯蔵品	1,840,899	2,056,724	△ 215,825
繰延税金資産	91,288,661	102,909,422	△ 11,620,761
その他の固定資産合計	129,805,570	146,656,839	△ 16,851,269
固定資産合計	400,805,570	442,656,839	△ 41,851,269
資産合計	1,010,693,799	743,462,527	267,231,272
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	1,482,300	398,000	1,084,300
担保預り金	492,870,000	227,350,000	265,520,000
預り金	1,515,127	2,781,225	△ 1,266,098
預り金(仲裁)	78,470,140	85,748,053	△ 7,277,913
未払金	2,925,906	2,640,295	285,611
未払法人税等	212,000	212,000	0
未払消費税等	1,778,500	1,734,200	44,300
賞与引当金	4,751,208	5,780,970	△ 1,029,762
流動負債合計	584,005,181	326,644,743	257,360,438
2 固定負債			
退職給付引当金	35,574,009	39,755,816	△ 4,181,807
役員退職慰労引当金	10,900,600	17,617,072	△ 6,716,472
固定負債合計	46,474,609	57,372,888	△ 10,898,279
負債合計	630,479,790	384,017,631	246,462,159
III 正味財産の部			
1.一般正味財産	380,214,009	359,444,896	20,769,113
正味財産合計	380,214,009	359,444,896	20,769,113
負債及び正味財産合計	1,010,693,799	743,462,527	267,231,272

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法について

定率法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額を計上している。
賞与引当金は従業員の賞与支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理について

ファイナンスリース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしている。
なお、少額なリース取引等については、オペレーティングリース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営基本資産	241,000,000	0	0	241,000,000
退職給付引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
カルネ保証引当資産	25,000,000	0	25,000,000	0
合計	296,000,000	0	25,000,000	271,000,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営基本資産	241,000,000	-	(241,000,000)	-
退職給付引当資産	30,000,000	-	-	(30,000,000)
合計	271,000,000	(0)	(241,000,000)	(30,000,000)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	19,114,373	18,139,225	975,148
システム資産	64,906,080	54,934,755	9,971,325
造作設備	9,576,000	9,575,999	1
合計	93,596,453	82,649,979	10,946,474

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,780,970	4,751,208	5,780,970		4,751,208
退職給付引当金	39,755,816	3,852,593	8,034,400		35,574,009
役員退職慰労引当金	17,617,072	6,657,600	13,374,072		10,900,600

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の為、省略